

特集

震災から6年、進む連携

復興・共創へ被災地域の決断

東日本大震災の被災地域が広範囲にわたる三陸地方は、完全復興までは未だ道半ばで、人口流出、新たな販路開拓など課題も多い。そこで、岩手県商工会議所連合会の谷村邦久会長に今、三陸および岩手に必要な支援と再生から成長へ向けた戦略を聞いた。

被災企業の現状に即した経営支援が求められている

——震災から6年が経過しました。被災地の現状について、どのようにお考えですか。

谷村 被災地全体で見れば岩手県の三陸海岸沿いを南北に結ぶ復興道路（三陸沿岸道路）、三陸と内陸を東西に結ぶ復興支援道路（宮古盛岡横断道路、東北横断自動車道釜石秋田線）、津波の被災者向けの災害公営住宅などのインフラ整備は着実に進捗し、いよいよ「復興まちづくり」の形成に向けて動き始めています。一方で6年が経過したことで復興需要の落ち込みや被災地に住む人の減少、企業であれば人手不足、失った販路の回復と新たな開拓、減少している交流人口の拡大など、さまざまな課題が残されています。

——被災地を個別に見ていくと、復興はまだら模様ということでは

復興の度合いは、地域や業種によって異なるが「オール岩手」で新たな魅力を発信したい

未曾有の被害をもたらした東日本大震災から6年がたった。各地の完全復興までの道のりはまだ遠いが、確実に歩みを進めている。人口減少、販路回復や新規開拓など山積する諸問題に対して、官・民、民・民さらに各地の商工会議所が連携して取り組んでいる。その中から今回は被災地・岩手県の現状と奮闘ぶりをレポートする。

しょうか。

谷村 復興が進んでいる地域の情報は入りやすく、遅れている地域の情報は届きにくい傾向があります。被災の程度に応じて、復興が進捗している岩手町以北と、遅れ

岩手県商工会議所連合会会長
盛岡商工会議所会頭
谷村 邦久氏

やむら・くにひさ
盛岡市出身。昭和23年生まれ。東京外語大卒。平成6年にみちのくコカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長に就任し、現在は代表取締役会長。25年から岩手県商工会議所連合会会長、盛岡商工会議所会頭を務める

が見られる宮古市以南の沿岸市町村としては、復興の度合いに差異がみられます。私たちは情報が入りやすい地域に目が向きがちですが、これからは市町村の現状に応じた支援を行わなければなりません。——平成28年は、気象災害にも見舞われました。

谷村 8月には、台風10号によって久慈、岩泉、宮古、釜石で甚大な被害が発生し、二重の苦難に見舞われました。「なりわいの再生」（地域の産業と経済の再生）、「まちなかの再生」（被災地域の中心市街地の再生）を実現するためには、

